

近年のストック重視型社会・環境配慮型社会の実現に向けた社会経済情勢の変化による統計需要への対応から調査内容を見直し、合わせて、統計精度の向上や公表時期の早期化を行いました。また、調査票の様式を改定し、記入時の事業者負担の低減などについても改善を行いました。

1. 社会経済情勢の変化に伴う統計需要対応

リフォーム・リニューアル工事における固定資本形成の投資額を把握
省エネルギー対策工事について、工事内容を把握

① 調査内容の変更

項目	変更内容	従来
工事種類の変更 (住宅調査のみ)	改装・改修工事 : 建設投資部分 維持・修理工事 : 消費部分	改装等工事
調査基準期間	3ヶ月単位	6ヶ月単位
工事届け	個別工事における、工事届けの有無	
工事部位	個別工事における、省エネルギー目的工事の部位	
床面積	個別工事における、工事対象建物の床面積	

2. 統計精度向上

大規模事業者および大規模工事にかかる標本抽出の改善

① 大規模事業者は全数調査

下表より年間完成工事高の大きい社は、全数調査

業種	住宅調査 3000社	非住宅調査 2000社
一般土木建築工事業	200億円以上	1500億以上
建築工事業	500億円以上	500億円以上
職別工事業	100億円以上	100億円以上
管工事業	—	200億円以上
電気・機械器具設置工事業	—	200億円以上

② 大規模工事は全数調査

住宅調査	非住宅調査
2千万円以上は全数調査	2億円以上は全数調査

3. 公表時期の早期化

従来の公表データと公表時期の差が7ヶ月あったものを3ヶ月に短縮

① 公表時期の早期化

季報 上半期	4, 5, 6 7, 8, 9 分	12月末	調査対象最終月から、3ヶ月後とし、 従来よりも4ヶ月短縮
季報 下半期	10, 11, 12 1, 2, 3 分	6月末	
年度報	6月末		